

# 恵那市の工業に関する 現状分析と課題

平成29年6月

商工観光部商工課

# 1.岐阜県恵那市の紹介



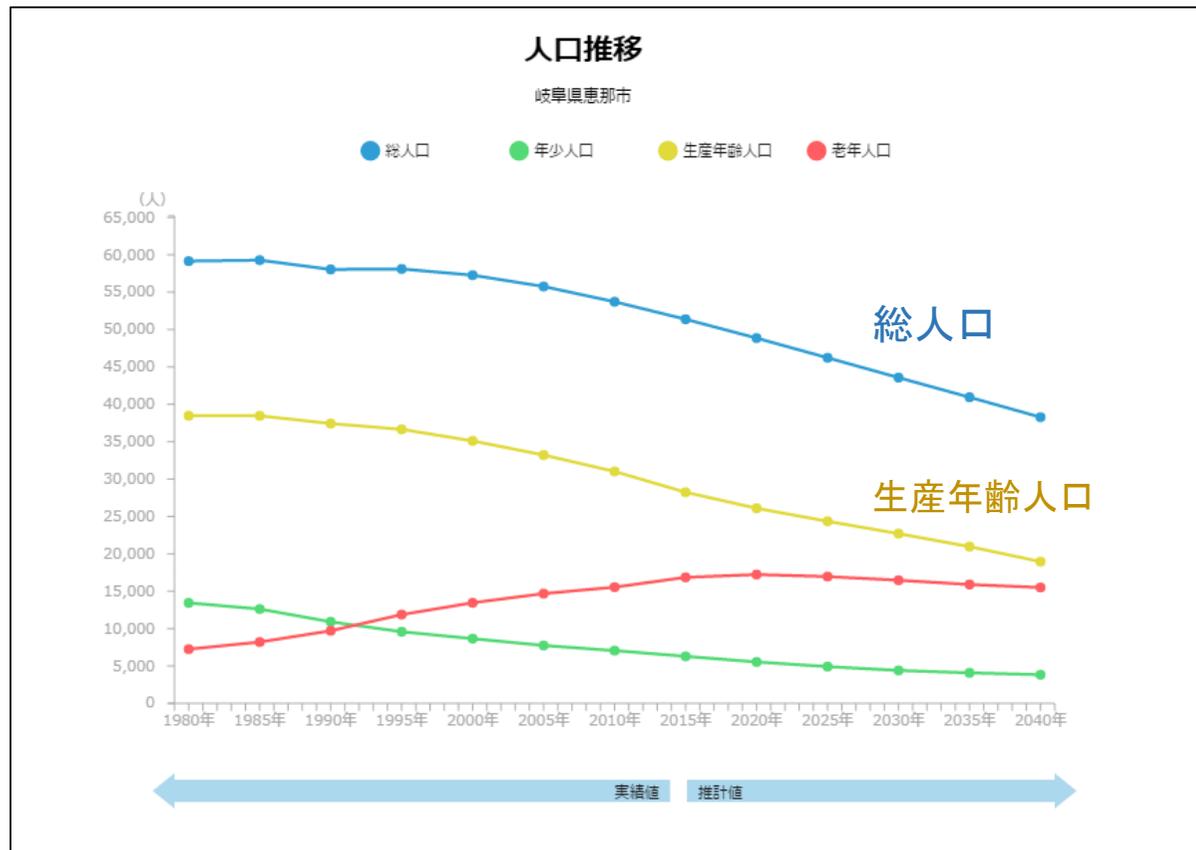
・恵那市は岐阜県の南東に位置し、名古屋から1時間あまりにところに位置する。市内には国道19号をはじめ国道257号、363号、418号など基幹道路が通っており、関西・関東をはじめとして、豊田、浜松へのアクセスに優れている。

・市内には約2,800の事業所があり、約23,000人が働いている。工業団地は市内に5箇所あり、工場の集約も進んでいる。

基幹産業であるパルプ・紙・紙製品製造業は比較的歴史は新しく、産業経済の進展に伴う紙需要の増大に対応して、板紙製造業として発展した。

# 1. 恵那市の現状分析

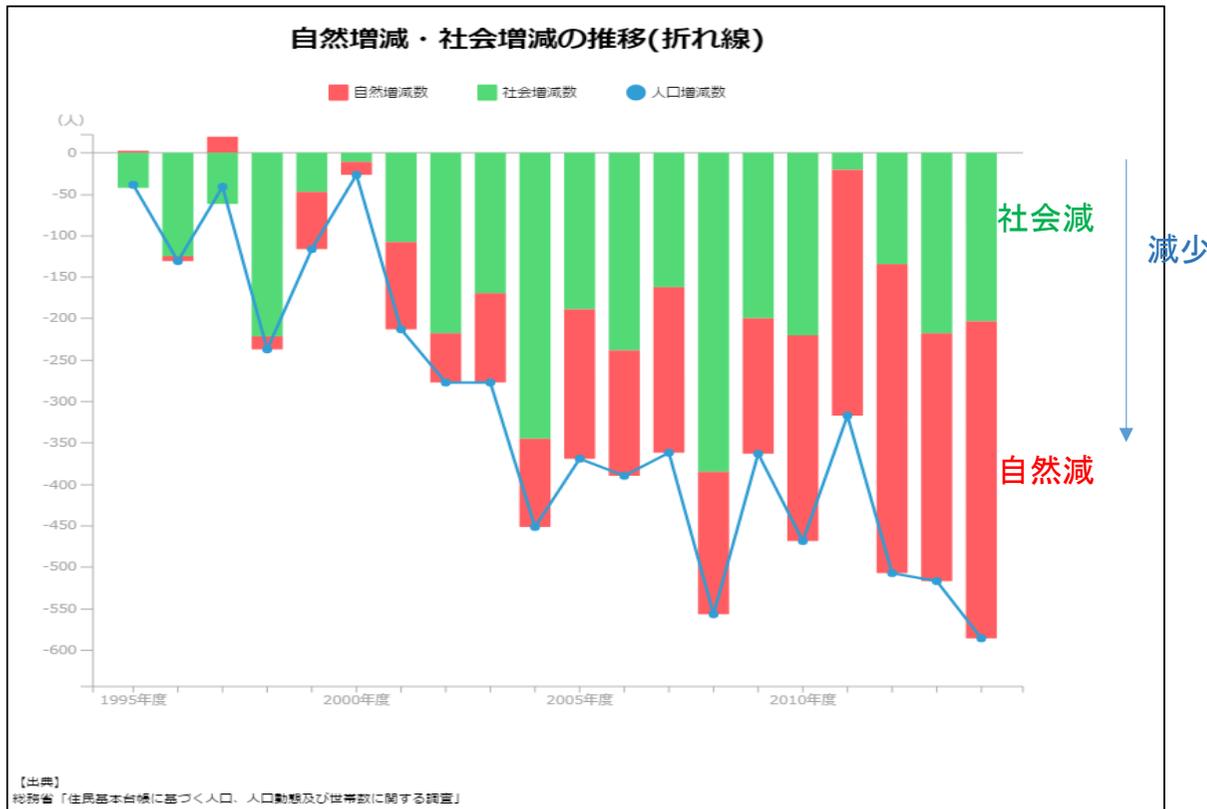
# 1.人口動態 ①人口推移



- ・人口は1985年をピークに減少に転じ、生産年齢人口と総人口は同じ曲線となっている。

資料: RESAS地域経済分析システム

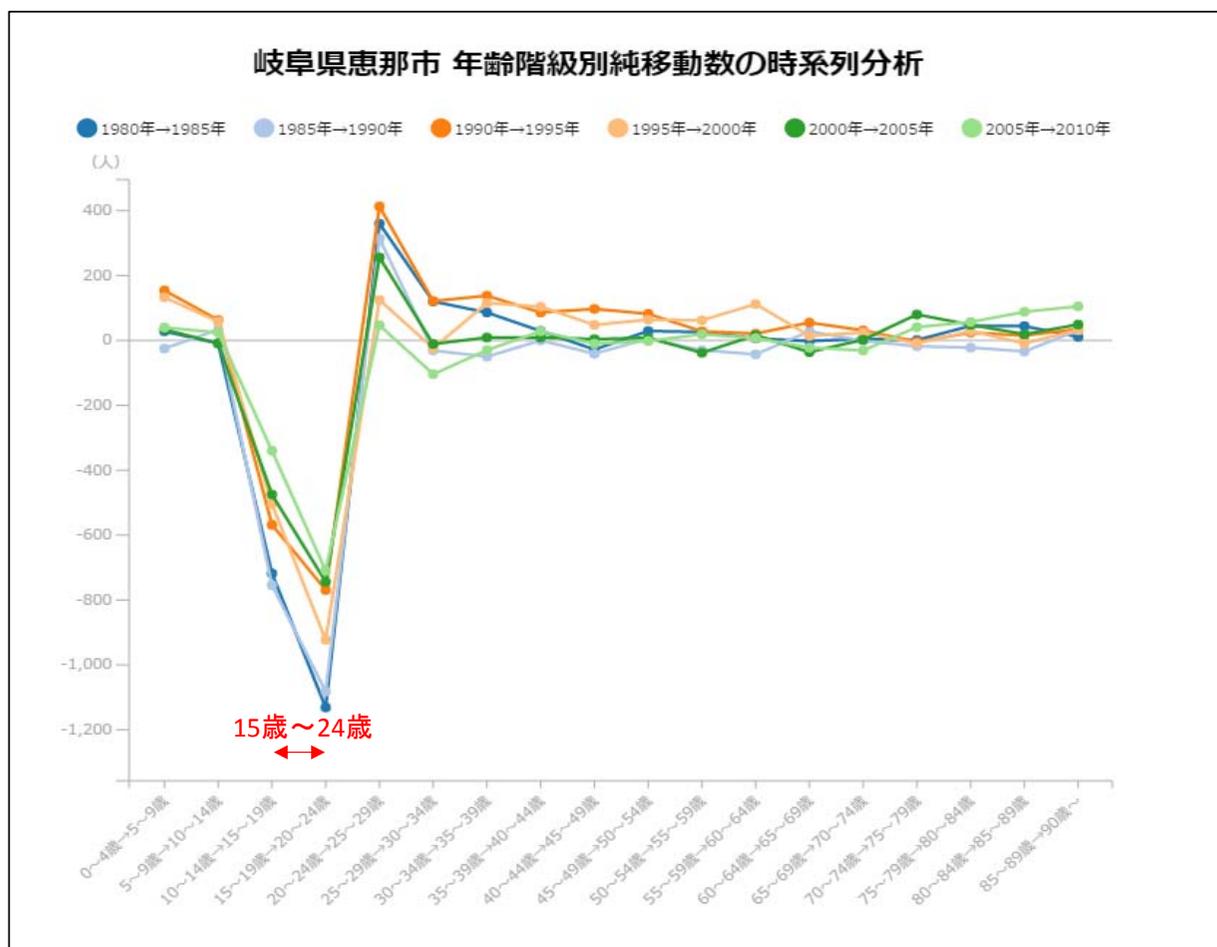
# 1.人口動態 ②自然増減・社会増減の推移



・自然減、社会減の状況については、自然減の割合が少し高いが、人口減少対策は自然減・社会減ともに行う必要がある。

資料:RESAS地域経済分析システム

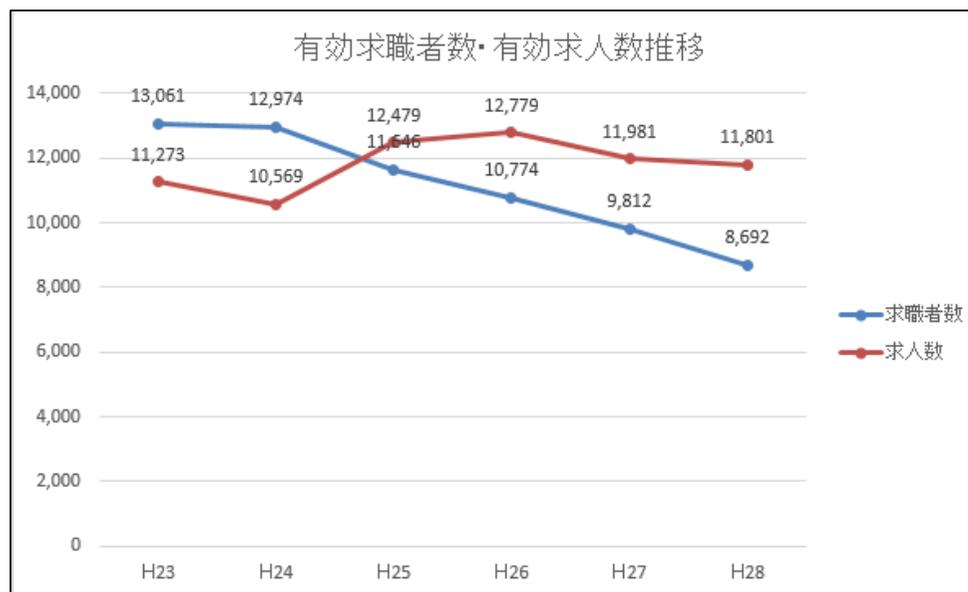
# 1.人口動態 ③年齢階級別純移動数



・年齢階級別移動数では15歳から24歳までの転出が多く、就学・就職により転出する人が多いことが分かる。就職を機に転入する人もいるが、トータルではマイナスとなる。

資料: RESAS地域経済分析システム

# 1.市の人口 ④雇用情勢



資料：ハローワーク恵那業務年報

・求人数は若干の増加傾向だが、求職者は右肩下がりの状況。

## 恵那・中津川地域高等学校の市内企業への就職率

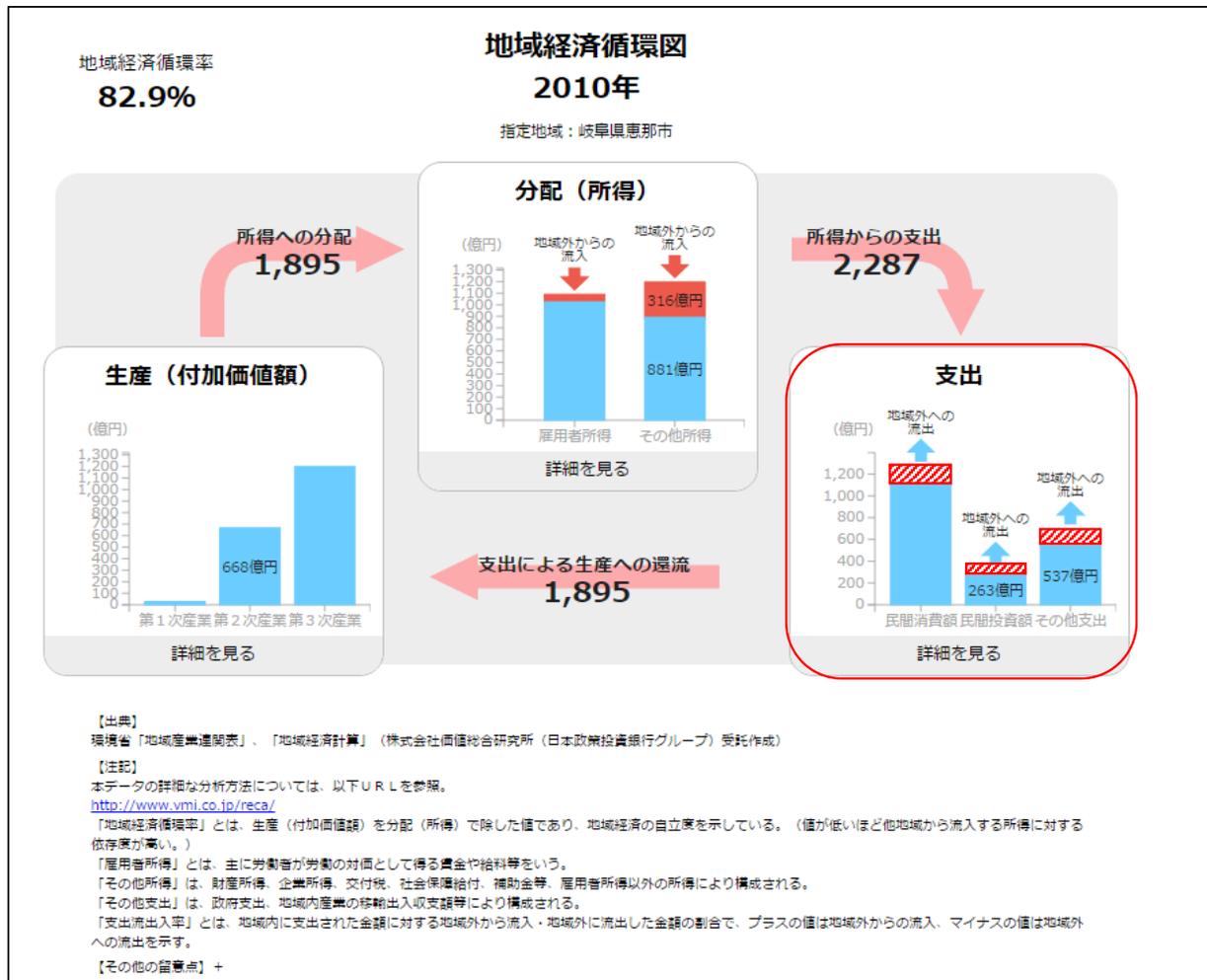
	H24	H25	H26	H27	H28
就職者数	460	482	453	454	441
内市内就職者数	120	109	95	125	110
市内就職率	26.1%	22.6%	21.0%	27.5%	24.9%

## 恵那市内高等学校の新規学卒者の充足率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
求職者	102	132	141	149	138	126
求人数	146	199	176	210	218	282
充足率	75.3%	63.8%	69.9%	50.0%	59.6%	38.7%

・高校生の市内就職率は20%台で推移。H28年度の充足率は求人の増により38%程度しかない。

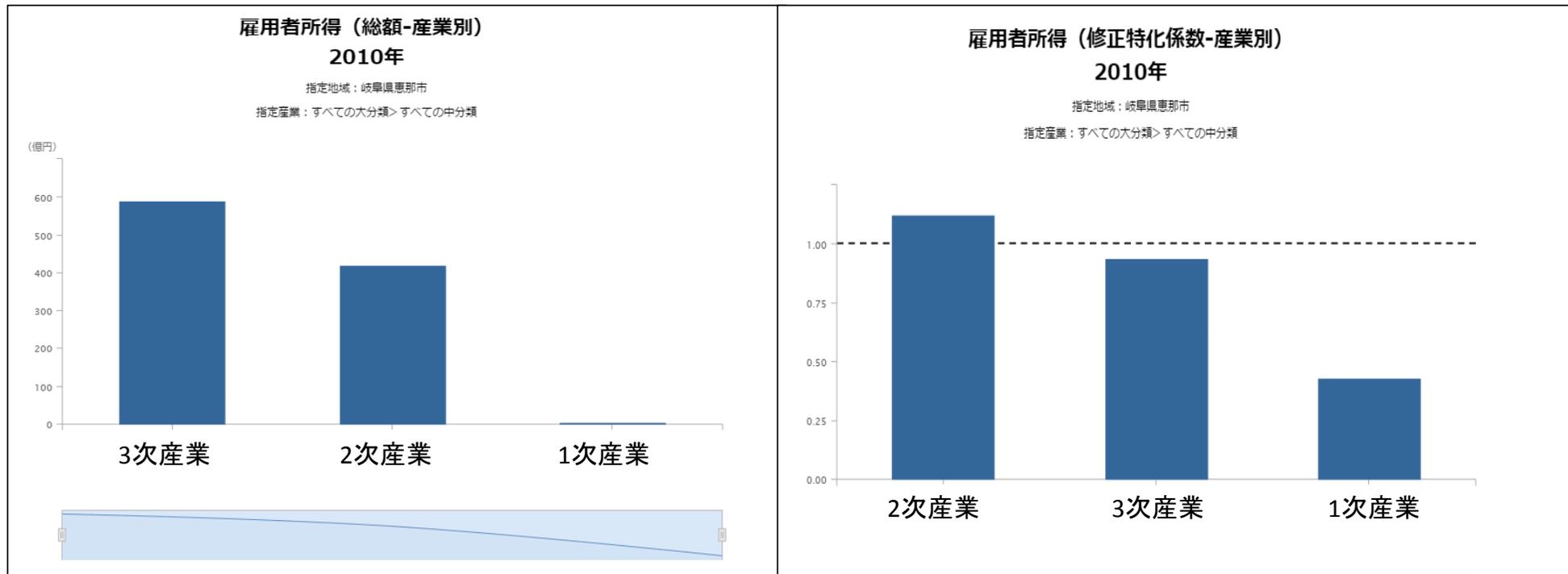
## 2.地域経済の状況 ①地域経済循環図



・支出での域外への流出が大きく、域内で完結していない状況にある。

資料:RESAS地域経済分析システム

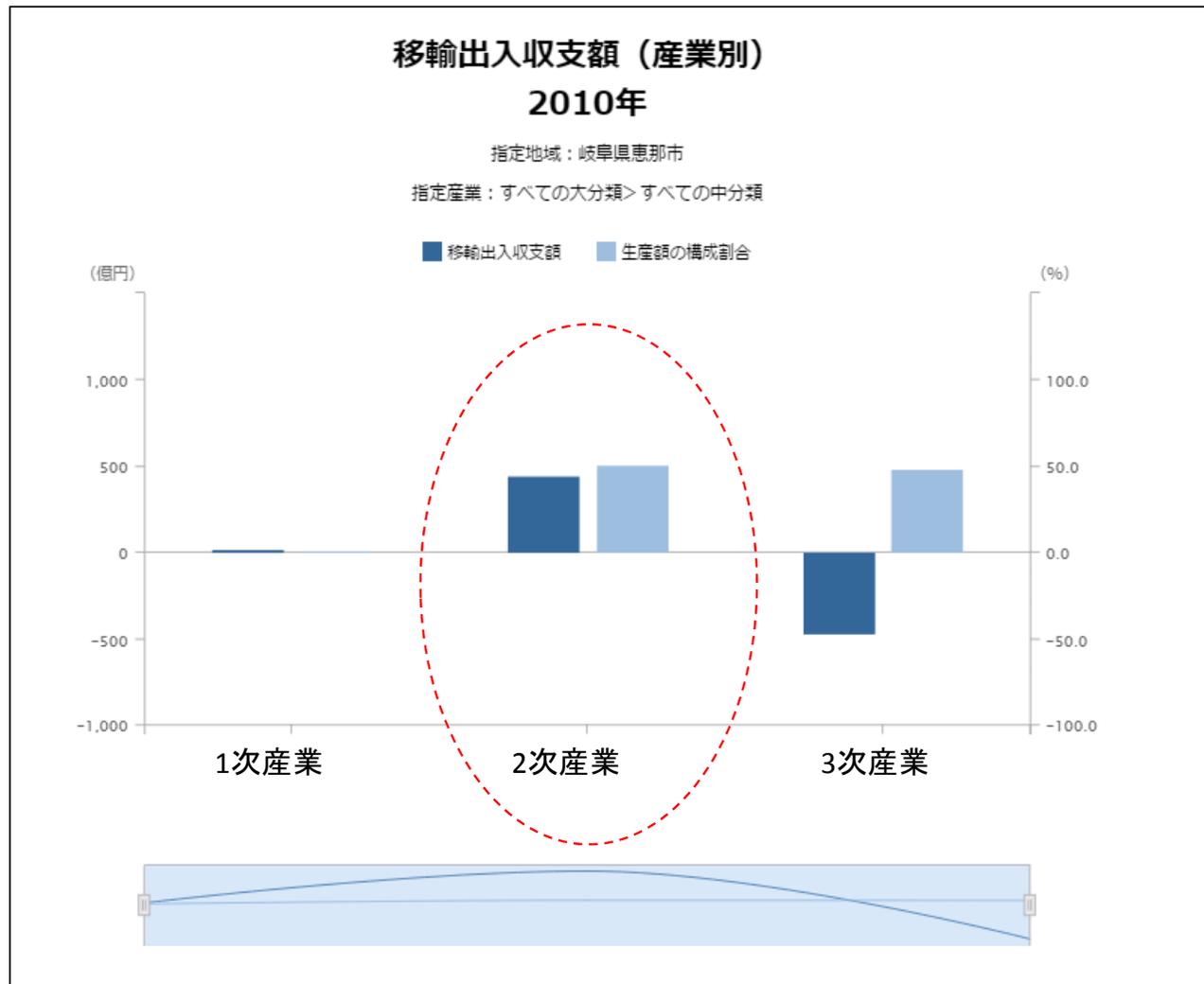
## 2.地域経済の状況 ②生産分析\_\_雇用者所得



資料:RESAS地域経済分析システム

雇用者所得では、総額では3次産業の所得が大きいですが、特化係数で見ると、2次産業が大きく、2次産業のみ全国平均を超えている。

## 2.地域経済の状況 ③生産分析\_\_移輸出入額



・移輸出入収支額ではプラスとなっているのは2次産業のみで、3次産業については、大きくマイナスとなっている。

資料:RESAS地域経済分析システム

## 2.地域経済の状況 ④生産分析\_\_生産額中分類

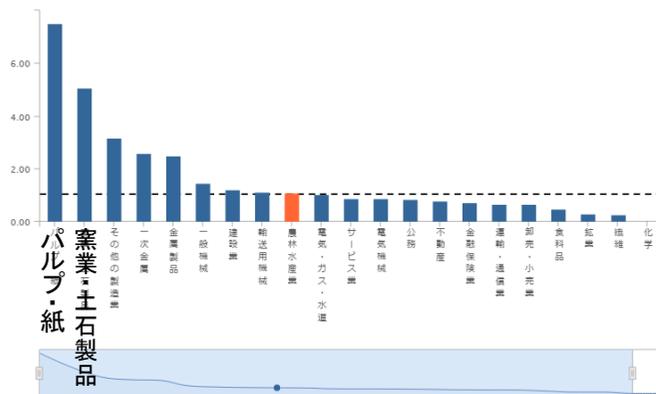
### 生産額特化係数

生産額（修正特化係数-産業別）

2010年

指定地域：岐阜県恵那市

指定産業：第1次産業>農林水産業



### 付加価値額特化係数

付加価値額（修正特化係数-産業別）

2010年

指定地域：岐阜県恵那市

指定産業：第1次産業>農林水産業



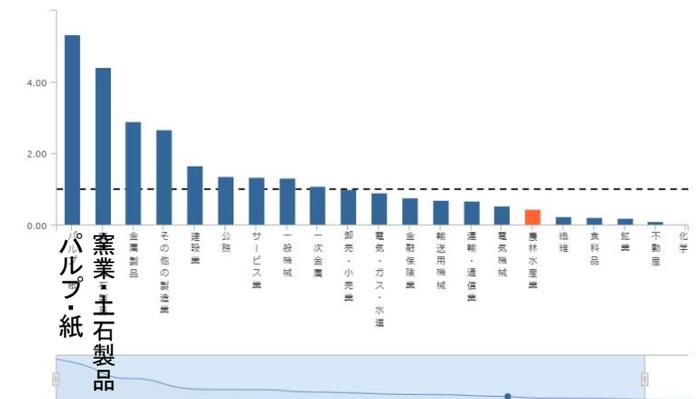
### 雇用者所得特化係数

雇用者所得（修正特化係数-産業別）

2010年

指定地域：岐阜県恵那市

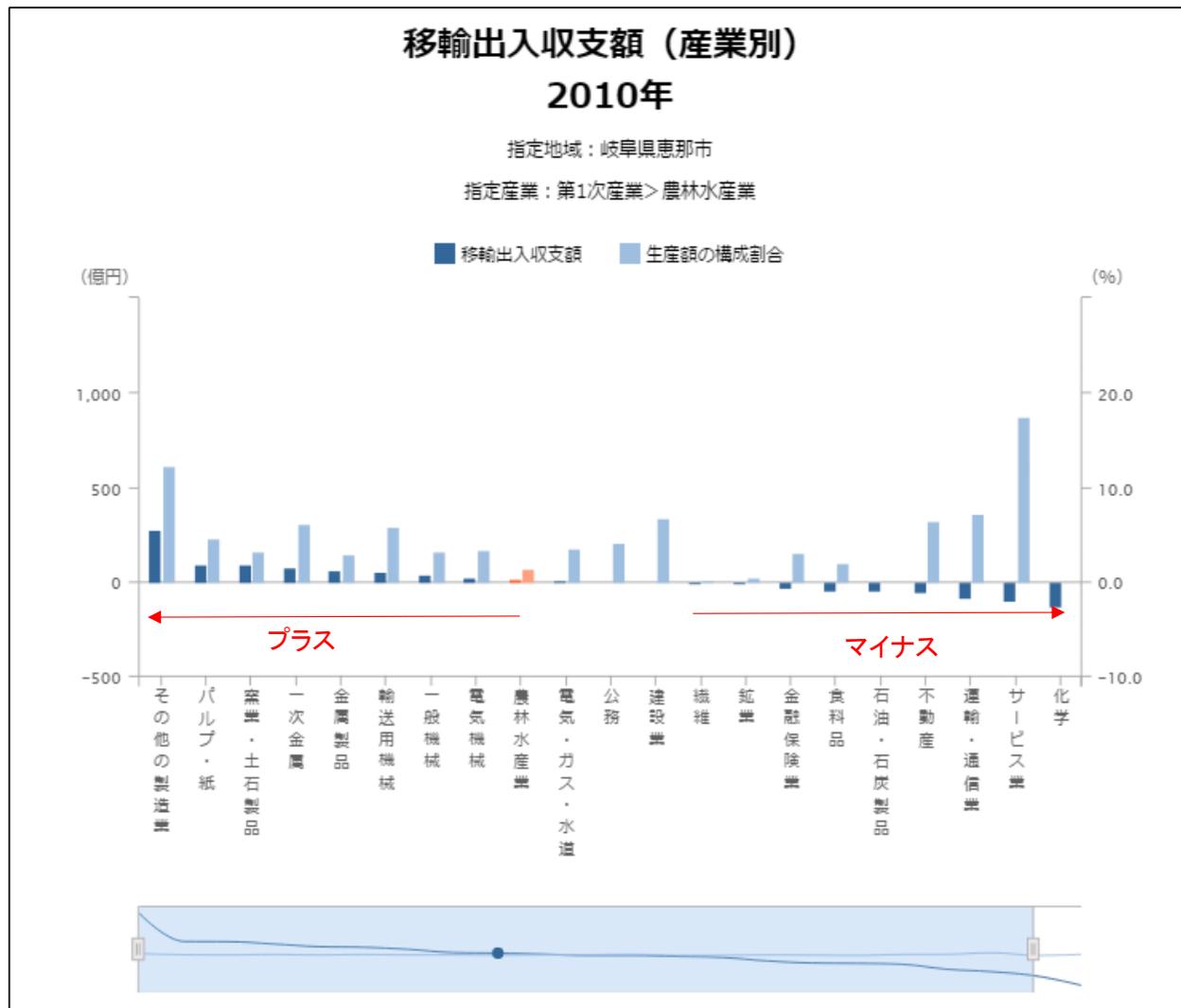
指定産業：第1次産業>農林水産業



資料：RESAS地域経済分析システム

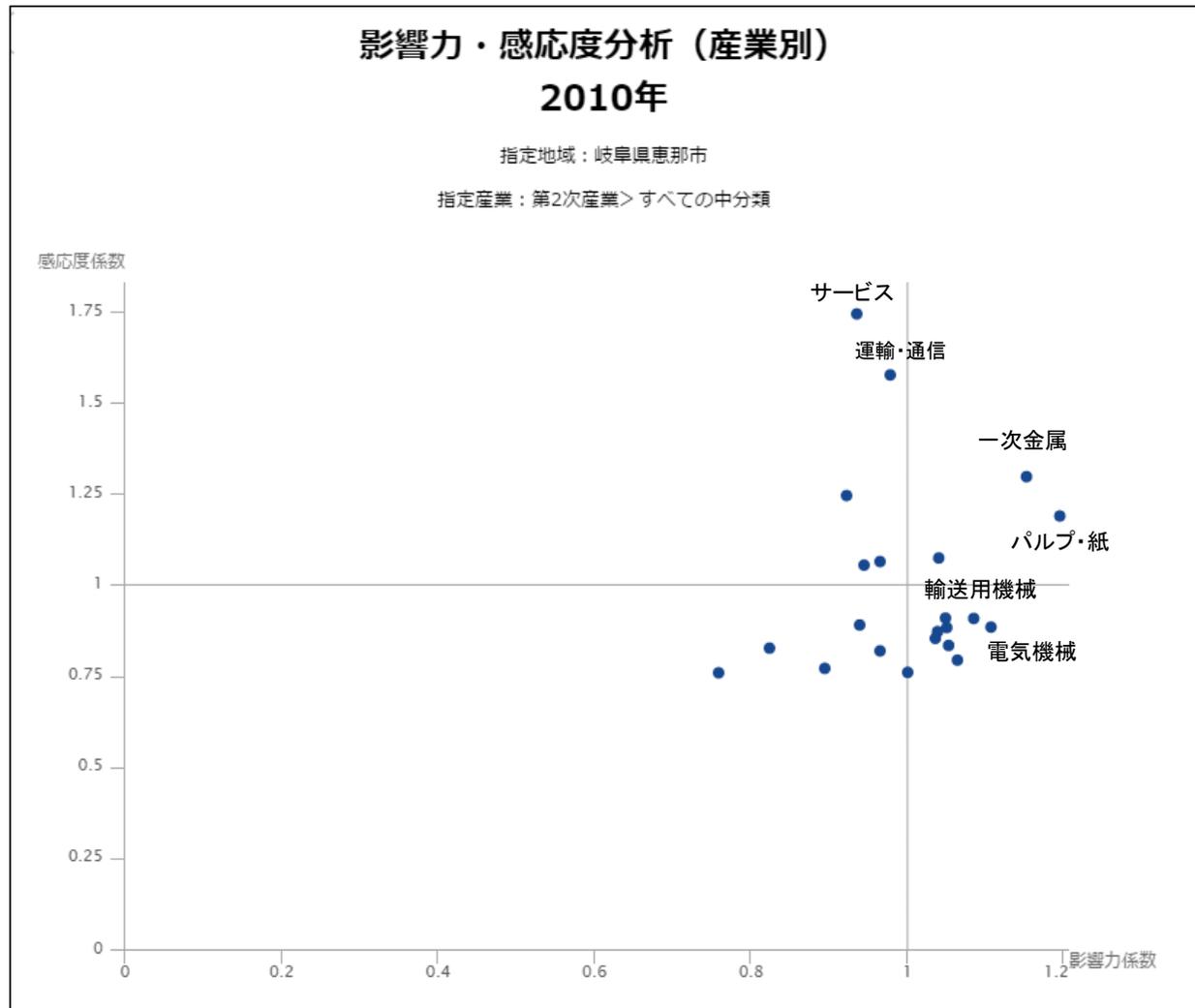
中分類で分析すると、生産額、付加価値額、雇用者所得で全国平均を超えているものは製造業が多く、特にパルプ・紙、窯業・土石製品の割合が高い。

## 2.地域経済の状況 ⑤生産分析\_\_移輸出入収支額



・中分類の移輸出入収支額ではプラスなのは製造業のみとなる。

## 2.地域経済の状況 ⑥生産分析\_\_影響力・感応度



・影響力については、  
パルプ・紙、一次金  
属、電気機械が高く、  
感応度はサービス、  
運輸・通信が高い

※影響力→当該産業の新たな需要が市内の全産業に与える影響の強さを示す

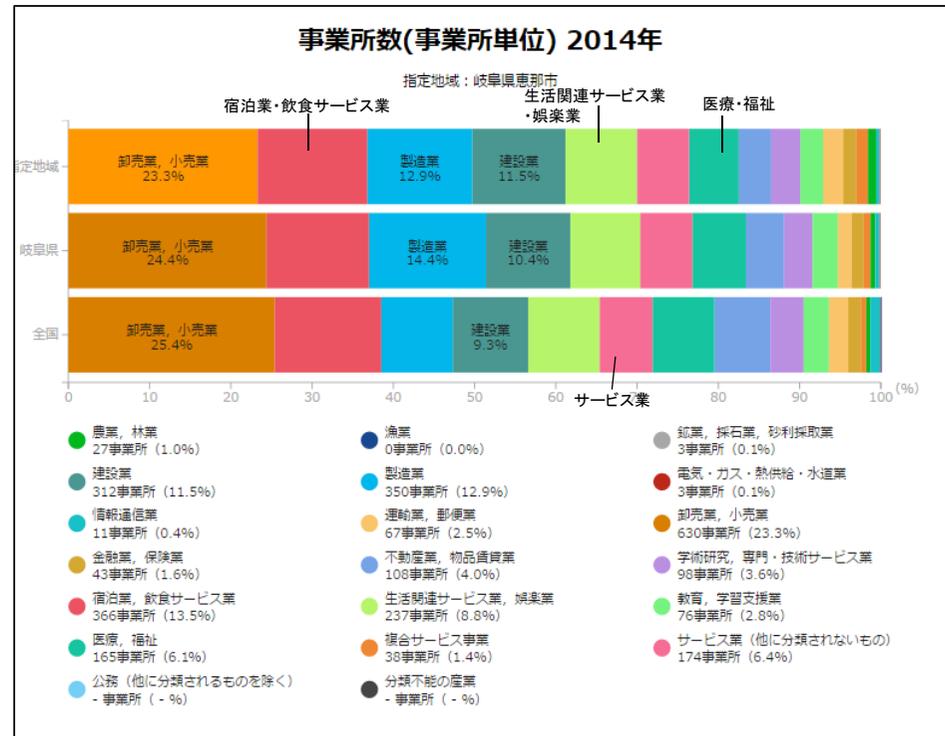
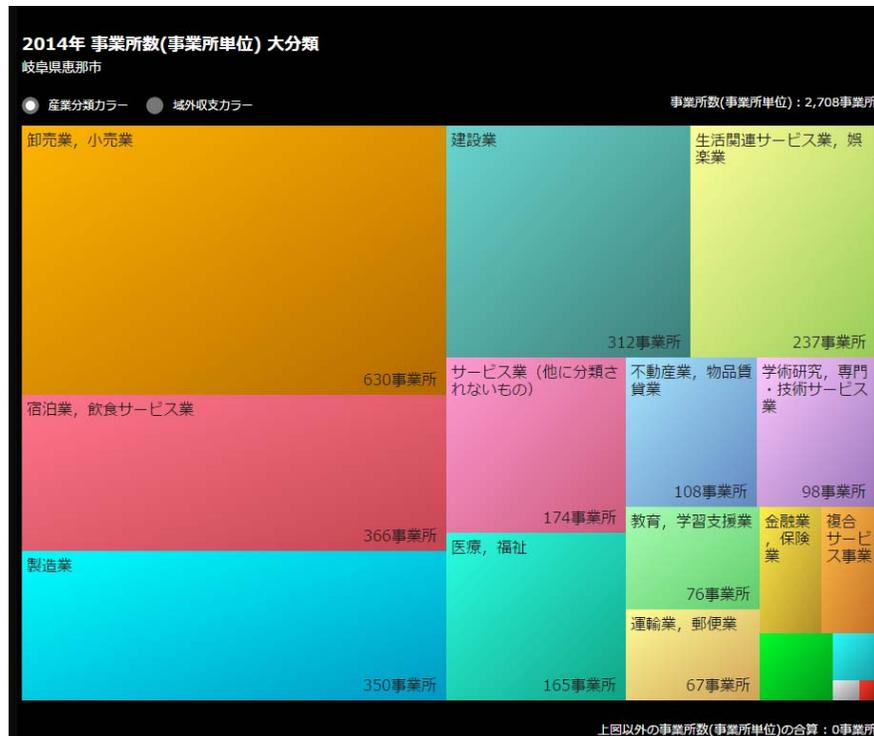
※感応度→全産業の新たな需要により当該産業が受ける影響の強さを示す

資料：RESAS地域経済分析システム

### 3.恵那市の現状

- ①人口 人口は今後減少し、比例して生産年齢人口の減少も進む。産業分野で人手不足の状態となることが想定される。
- ②地域経済 地域経済循環率は82.9%となり、域内で経済が循環していない。小規模市では市民生活が域内で完結しない場合が多いため、このような状態となる。域外への流出を抑えることで数字の改善を図る余地はある。
- ③産業 生産では第3次産業が大きいですが、特化係数で見ると全国平均を下回り、第2次産業の係数が高い。特に紙・パルプ、窯業・土石製品製造業の特化係数が高い。影響度については紙・パルプ、一次金属が高い。恵那市は製造業が引っ張っていることが言える。

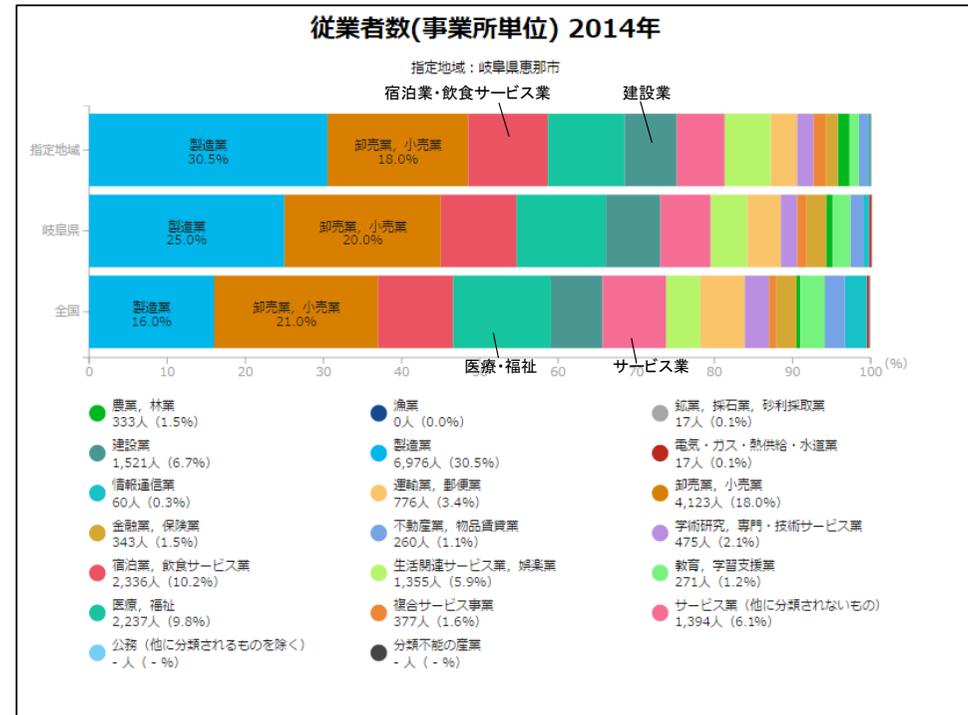
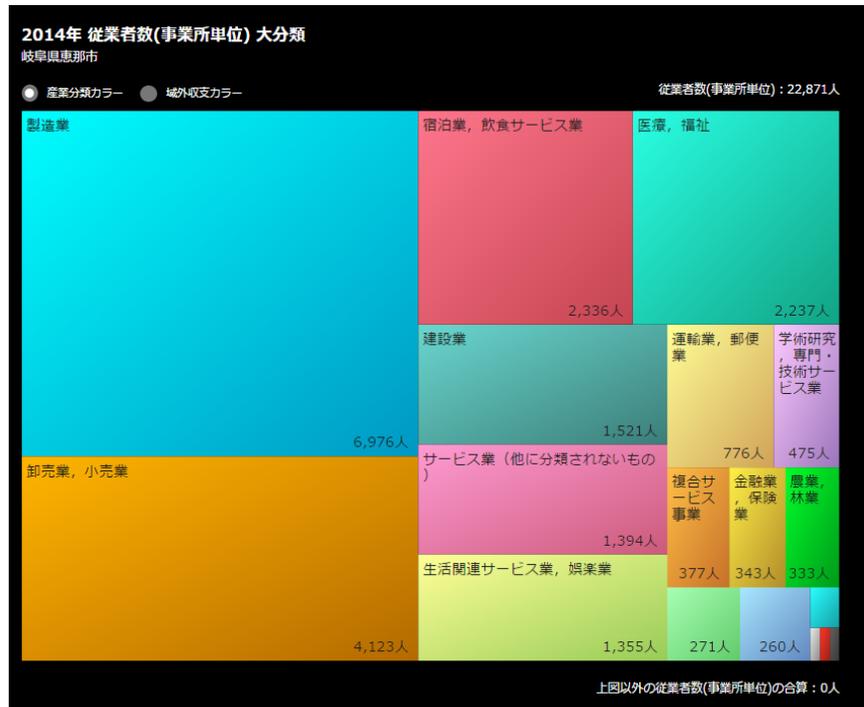
# 4. 恵那市の産業構造の把握\_\_事業所数 大分類



資料: RESAS地域経済分析システム

事業数では生産額の上位である第3次産業が多いが、全国、県比較では比率的には平均程度となる。製造業は県平均を下回るが、全国平均よりも大きいことが分かる。

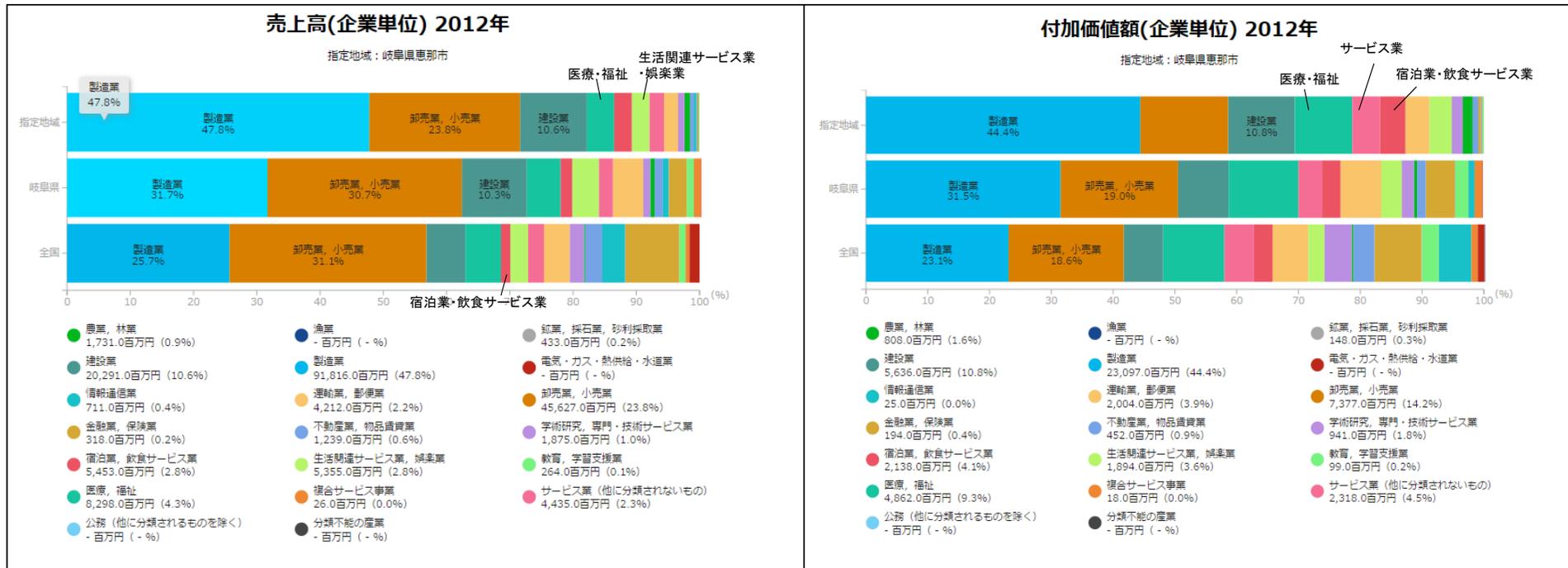
# 4. 恵那市の産業構造の把握\_\_従業員数 大分類



資料: RESAS地域経済分析システム

従業員数では製造業の比率が高く、全国、県よりも大きいことが分かる。

# 4. 恵那市の産業構造の把握\_\_売上高・付加価値額 大分類



資料: RESAS地域経済分析システム

売上高及び付加価値額においても、製造業の比率が高く、全国・県より高い。製造業が当市の基幹産業だといえることが分かる。





# 4.製造業の特徴把握\_\_パルプ・紙・紙加工品製造業

**付加価値額 (企業単位) 順位**  
 経産調査部市  
 2012年

都道府県内	全国
<b>2</b> 位	<b>50</b> 位

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上低下位5市区町村
1位 東京都中央区	511位 茨城県つくば市	45位 大浜町宮本市
2位 大阪府大阪市	512位 鹿児島県姶良市	46位 東京都葛飾区
3位 東京都千代田区	512位 静岡県豊田市	47位 静岡県沼津市
4位 愛知県岡崎市	514位 石川県輪島市	48位 北海道苫小牧市
5位 静岡県富士市	515位 新潟県柏崎市	49位 岐阜県岐阜市
6位 東京都板橋区	516位 東京都杉並区	50位 岐阜県岐阜市
7位 愛知県名古屋市中区	517位 千葉県四街道市	51位 愛知県豊田市
8位 香川県高松市	518位 東京都昭島市	52位 栃木県さくら市
9位 埼玉県草加市	519位 神奈川県藤沢市	53位 大阪府大阪市
10位 東京都墨田区	520位 福島県須賀川市	54位 岩手県北上市
		55位 埼玉県戸田市

**労働生産性 (企業単位) 順位**  
 経産調査部市  
 2012年

都道府県内	全国
<b>8</b> 位	<b>123</b> 位

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上低下位5市区町村
1位 広島県大竹市	541位 岐阜県岐阜市	118位 岩手県一関市
2位 茨城県茨城町	542位 宮城県栗原市	119位 富山県高岡市
3位 東京都中央区	543位 奈良県上牧町	120位 徳島県小松島市
4位 大阪府吹田市	544位 福島県白河市	121位 茨城県ひたなか市
5位 埼玉県草加市	545位 千葉県草加市	122位 北海道旭川市
6位 埼玉県白河市	546位 東京都杉並区	<b>123</b> 位 岐阜県岐阜市
7位 愛知県尾張旭市	546位 千葉県四街道市	124位 東京都三浦市
8位 東京都青梅市	546位 東京都昭島市	125位 埼玉県深谷市
9位 神奈川県伊勢原市	546位 福島県須賀川市	126位 佐賀県鳥栖市
10位 東京都千代田区	546位 神奈川県藤沢市	127位 長野県上田市
		128位 石川県七尾市

資料: RESAS地域経済分析システム

- ・付加価値額については県内2位で全国でも50位に位置づけている。
- ・労働生産性について順位が下がり、低い状況となる。

# 4.製造業の特徴把握\_\_窯業・土石製品製造業

**付加価値額**

付加価値額（企業単位）順位  
岐阜県恵那市  
2012年

都道府県内	全国
<b>7</b> 位	<b>66</b> 位

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村
1位 東京都千代田区	989位 奈良県御所市	61位 岐阜県岐阜市
2位 東京都港区	990位 三重県多美町	62位 岐阜県加茂市
3位 滋賀県大津市	991位 佐賀県佐賀市	63位 兵庫県神戸市
4位 愛知県名古屋市中区	992位 兵庫県三田市	64位 富山県高岡市
5位 福岡県北九州市	993位 長野県茅野市	65位 宮城県大崎市
6位 大阪府大阪市	994位 鹿児島県姶野市	66位 岐阜県岐阜市
7位 東京都中央区	995位 福島県鎌倉代町	67位 福井県坂井市
8位 愛知県豊田市中区	996位 高知県安芸市	68位 愛知県稲沢市
9位 岐阜県土岐市	997位 福岡県うきは市	69位 青森県八戸市
10位 愛知県稲沢市	998位 静岡県伊豆の国市	70位 茨城県古河市
		71位 愛知県小牧市

**労働生産性**

労働生産性（企業単位）順位  
岐阜県恵那市  
2012年

都道府県内	全国
<b>7</b> 位	<b>316</b> 位

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村
1位 北海道日高町	1,018位 京都府宇治田原町	311位 熊本県玉串町
2位 東京都目黒区	1,019位 熊本県上天草市	312位 神奈川県鎌倉市
3位 滋賀県大津市	1,019位 三重県多美町	313位 東京都練馬区
4位 千葉県富津市	1,019位 兵庫県三田市	313位 茨城県小美玉市
5位 北海道七飯町	1,019位 福島県南相馬市	315位 富山県立山町
6位 兵庫県川西市	1,019位 長野県茅野市	316位 岐阜県岐阜市
7位 千葉県多古町	1,019位 高知県安芸市	317位 鹿児島県鹿屋市
8位 長野県高井町	1,019位 福岡県うきは市	317位 静岡県田原町
9位 東京都千代田区	1,019位 鹿児島県姶野市	319位 長野県千曲市
10位 北海道北斗市	1,019位 静岡県伊豆の国市	320位 群馬県玉村町
		321位 福島県二本柳市

資料：RESAS地域経済分析システム

・付加価値額は県では中間、国では上位に位置するが、労働生産性について、全国平均を下回り、低い状況となる。

# 4. 製造業の特徴把握\_\_プラスチック製品製造業

**付加価値額** **付加価値額（企業単位）順位**

岐阜県恵那市  
2012年

都道府県内	全国
<b>5</b> 位	<b>88</b> 位

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村
1位 大阪府大阪市	636位 岩手県南波町	63位 愛知県豊川市
2位 東京都中央区	637位 三重県大台町	84位 岐阜県岐阜市
3位 東京都港区	638位 宮城県名取市	85位 岡山県岡山市
4位 愛知県清海市	639位 岐阜県瑞浪市	86位 福岡県福岡市
5位 東京都千代田区	640位 東京都東大和市	87位 兵庫県姫路市
6位 愛知県名古屋市長市	641位 福岡県古賀市	88位 岐阜県岐阜市
7位 東京都品川区	642位 東京都調布市	89位 徳島県鳴門市
8位 東京都新宿区	643位 秋田県横手市	90位 大分県国東市
9位 東京都江東区	644位 長野県松城町	91位 愛知県あま市
10位 大阪府東大阪市	645位 広島県東広島市	92位 栃木県那須塩原市
		93位 富山県南砺市

**労働生産性** **労働生産性（企業単位）順位**

岐阜県恵那市  
2012年

都道府県内	全国
<b>8</b> 位	<b>215</b> 位

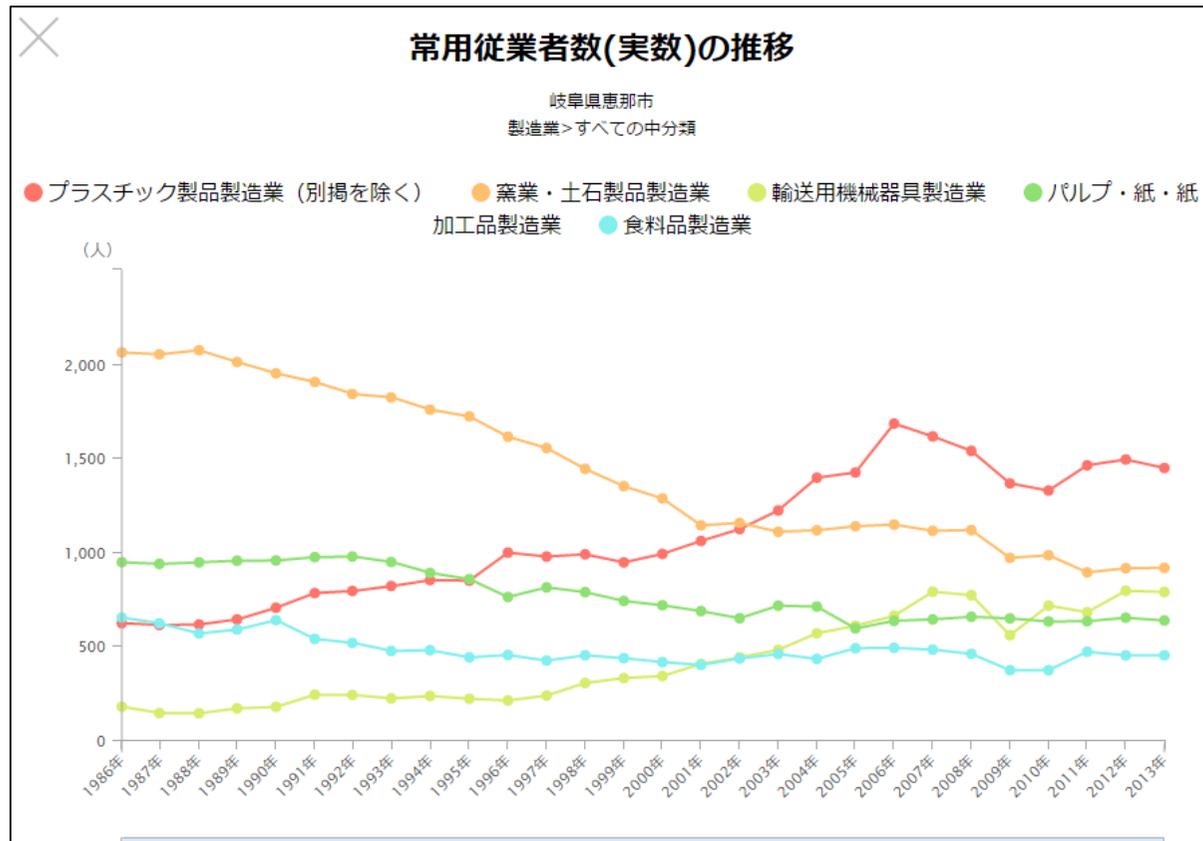
  

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村
1位 岡山県井原市	671位 長野県松本市	210位 奈良県大和郡山田市
2位 宮城県登米町	672位 三重県大台町	211位 和歌山県田辺市
3位 滋賀県栗東市	672位 広島県東広島市	211位 栃木県佐野市
4位 茨城県笠間市	672位 秋田県横手市	213位 千葉県一宮町
5位 東京都渋谷区	672位 福岡県古賀市	214位 和歌山県海南市
6位 千葉県船橋市	672位 岐阜県瑞浪市	<b>215</b> 位 岐阜県岐阜市
7位 徳島県那賀郡美波町	672位 東京都調布市	216位 愛知県豊山町
8位 滋賀県日野町	672位 宮城県名取市	217位 茨城県鹿嶋市
9位 奈良県王寺町	672位 長野県松城町	218位 富山県小矢野市
10位 東京都葛飾区	672位 東京都東大和市	219位 東京都小平市
		220位 兵庫県姫路市

資料：RESAS地域経済分析システム

- ・付加価値額は県、国では上位に位置するが、労働生産性について、全国平均を下回り、低い状況となる。

## 4.製造業の特徴把握\_\_中分類上位5位の従業者数推移



資料:RESAS地域経済分析システム

・窯業・土石は右肩下がりで推移し、プラスチック、輸送用機械については従業者数が伸びている。新たな企業の立地が要因と考えられる。

## 5.地域産業の特徴の整理

- ・大分類で見た事業所数では、県及び全国平均と比較すると大きな特徴はないが、従業員数を見ると製造業に従事する人の割合が全国平均を大きく上回る。
- ・売上高、付加価値額では製造業の比率が高く、全国平均を上回り、恵那市の主要産業といえる。
- ・主要産業である製造業のうち、パルプ・紙、プラスチック、窯業・土石、食料品製造業が、売上高・従業者数・付加価値額でも全国・県を上回り恵那市の特徴のある産業であることが言える。
- ・パルプ・紙、プラスチック、窯業・土石は付加価値額は県、全国順位でも上位であるが、労働生産性が低く、改善の余地がある。
- ・輸送用機械製造業は本社が市外にある企業が多いため、付加価値額が低くなっている可能性がある。雇用の面では、雇用者数が伸びている。
- ・恵那市の全産業において労働生産性の低さが目立つ。

## 2. 恵那市の産業の課題

# 1.注力テーマの設定

◎全産業において、労働生産性を改善する施策を検討。

◎人口減少による労働力不足の解消

## 【テーマ選定理由】

- ・労働生産性の低さについては市全産業の課題。
- ・恵那市の特徴のある産業である『パルプ・紙・紙加工品製造業』『窯業・土石製品製造業』『プラスチック製品製造業』の付加価値額は4.0を超えており、県及全国順位でも比較的上位にあり、競争優位であると考えられるが、一方で労働生産性については平均以下の低い水準となっている。
- ・付加価値の向上や業務効率化により労働生産性を改善することで、更に強みがある産業に成長させる。
- ・業務効率化を進めることにより、人口減少に伴う人手不足の解消を図る。

## 2.課題の整理

○恵那市全ての産業で労働生産性の向上。

労働生産性とは

・労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数

・付加価値額 = 企業利益 + 従業員所得

・企業利益 = 企業数 × 1企業当りの利益

○人口減少に伴う労働力不足及び優秀な人材の確保。

○域外への支出を抑え地域循環率の向上。地産・外商の推進。